

平成21事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(承 継 勘 定)

貸借対照表
(平成22年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		2,204,563,966
割賦譲渡元金	87,019,258,495	
貸倒引当金	△ 13,259,648,500	73,759,609,995
未収収益	62,560,653	
貸倒引当金	△ 655,395	61,905,258
未収金		242,357,757
貸付金	13,046,657,882	
貸倒引当金	△ 1,640,615,974	11,406,041,908
その他流動資産		889,877
流動資産合計		87,675,368,761
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物及び附属設備	17,049,366	
減価償却累計額	△ 5,938,768	11,110,598
工具器具備品	13,242,655	
減価償却累計額	△ 6,104,305	7,138,350
土地		89,900,000
有形固定資産合計		108,148,948
2 無形固定資産		
ソフトウェア		13,554,812
その他無形固定資産		273,000
無形固定資産合計		13,827,812
3 投資その他の資産		
敷金保証金		113,441,920
未収財源措置予定額		8,742,108,294
破産更生債権等	4,637,516,479	
貸倒引当金	△ 3,456,104,326	1,181,412,153
投資その他の資産合計		10,036,962,367
固定資産合計		10,158,939,127
資産合計		97,834,307,888
(負債の部)		
I 流動負債		
運営費交付金債務		286,199,988
1年以内償還予定環境再生保全機構債券	5,000,000,000	
債券発行差額	△ 254,236	4,999,745,764
1年以内返済予定長期借入金		20,906,558,000
未払金		122,718,693
未払費用		174,519,169
預り金		165,000
割賦繰延利益		53,807,032
流動負債合計		26,543,713,646
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金		31,803,760
環境再生保全機構債券	20,000,000,000	
債券発行差額	△ 3,457,626	19,996,542,374
長期借入金		42,088,401,000
固定負債合計		62,116,747,134
負債合計		88,660,460,780
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		571,727,123
資本金合計		571,727,123
II 資本剰余金		
資本剰余金		△ 22,191,400
資本剰余金合計		△ 22,191,400
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		6,989,438,346
当期末処分利益		1,634,873,039
(うち当期総利益)		(1,634,873,039)
利益剰余金合計		8,624,311,385
純資産合計		9,173,847,108
負債純資産合計		97,834,307,888

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
建設譲渡業務費			
事業資産譲渡原価	10,461,083,406	10,461,083,406	
一般管理費			
役職員人件費	309,322,115		
雑給	29,466,574		
業務委託費	98,856,351		
賃借料	57,233,305		
貸倒引当金繰入	1,127,056,563		
減価償却費	7,773,735		
その他一般管理費	48,825,100	1,678,533,743	
財務費用			
支払利息	1,657,490,485		
債券発行費	14,240,900	1,671,731,385	
経常費用合計			13,811,348,534
経常収益			
運営費交付金収益		555,564,136	
事業資産譲渡高		10,464,544,882	
財源措置予定額収益		1,524,688,245	
資産見返運営費交付金戻入		7,773,735	
財務収益			
有価証券利息	1,657,065		
割賦譲渡利息	2,455,603,561		
貸付金利息	329,711,299		
その他の受取利息	1,990,386	2,788,962,311	
雑 益		104,688,264	
経常収益合計			15,446,221,573
経常利益			1,634,873,039
臨時損失			
固定資産除却損		613,717	
臨時損失合計			613,717
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		502,725	
資産見返補助金等戻入		110,992	
臨時利益合計			613,717
当期純利益			1,634,873,039
当期総利益			1,634,873,039

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(承継勘定)	(単位：円)
科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
役職員人件費支出	△ 366,995,261
その他の業務支出	△ 362,832,072
運営費交付金収入	842,473,000
割賦譲渡元金の回収による収入	10,464,544,882
貸付金の回収による収入	5,206,157,235
国庫補助金等収入	3,700,000,000
その他の業務収入	241,418,610
小 計	19,724,766,394
利息の受取額	2,800,999,227
利息の支払額	△ 1,784,935,541
国庫納付金の支払額	△ 2,147,371,284
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,593,458,796
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,600,000,000
定期預金の払戻による収入	3,000,000,000
譲渡性預金の預入による支出	△ 9,400,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	11,400,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,030,600
無形固定資産の取得による支出	△ 343,818
敷金保証金の差入による支出	△ 3,400,000
敷金保証金の返還による収入	16,600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,411,825,582
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	4,998,500,000
債券の償還による支出	△ 7,000,000,000
長期借入れによる収入	6,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 26,304,459,000
その他の財務支出	△ 14,240,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,320,199,900
IV 資金増加額 (△資金減少額)	△ 314,915,522
V 資金期首残高	919,479,488
VI 資金期末残高	604,563,966

利益の処分に関する書類

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益 当期総利益		1,634,873,039	1,634,873,039
II 利益処分額 積立金		1,634,873,039	1,634,873,039

行政サービス実施コスト計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
建設譲渡業務費	10,461,083,406		
一般管理費	1,678,533,743		
財務費用	1,671,731,385		
臨時損失	613,717	13,811,962,251	
(2) (控除) 自己収入等			
事業資産譲渡高	△ 10,464,544,882		
財務収益	△ 2,788,962,311		
雑 益	△ 104,688,264	△ 13,358,195,457	
業務費用合計			453,766,794
II 引当外賞与見積額			△ 860,677
III 引当外退職給付増加見積額			△ 43,546,480
IV 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	7,666,023		7,666,023
V 行政サービス実施コスト			417,025,660

(承継勘定)

注記事項

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及び年度計画において、業務の実施と運営費交付金との対応が明確にされていないことにより、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難なためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び附属設備	3～15年
工具器具備品	4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しておりましたが、平成21年度末をもって廃棄しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職一時金

運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

(2) 厚生年金基金から支給される年金給付

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされないものについて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立

行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4. 割賦譲渡に係る収益認識基準

事業資産の引渡し時において、割賦取引に係る債権元本総額（消費税を除く）を割賦譲渡元金として計上し、回収日をもって事業資産譲渡高及び事業資産譲渡原価として計上する方法によっております。なお、未回収の割賦譲渡元金に対応する未経過利益は、割賦繰延利益として負債計上しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

6. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたり均等償却しております。

7. 未収財源措置予定額の計上基準

割賦譲渡元金、貸付金、破産更生債権等の元本等の貸倒れによる損失及び損失見込額に対し、後年度において財源措置が予定される金額を計上しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10 年利付国債の平成 22 年 3 月末利回りを参考に 1.395% で計算しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

〔重要な会計方針の変更〕

独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第 9 条に定める共通的な経費については、従来事業費割合及び人員割合により配賦しておりましたが、業務実態に即したより合理的な基準とするため、当事業年度より主務大臣の承認を受け、人員割合及び面積割合により配賦する方法に変更しております。これにより損益に与える影響はあ

りません。

〔貸借対照表に関する事項〕

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

承継勘定においては、旧環境事業団から承継された建設譲渡事業及び貸付事業に係る債権の管理回収を行っており、これらの債権の回収を進め、同事業の財源となった財政融資資金の返済を確実に行っていく必要があります。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入金及び債券発行により資金を調達しております。資金運用については、短期的な預金に限定しております。

②金融商品の内容及びリスク

承継勘定が保有する金融資産は主として、建設譲渡事業に係る割賦譲渡債権と貸付事業に係る貸付金債権であります。これらは国内の地方公共団体や法人等に対するものであり、契約先の債務不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

借入金及び環境再生保全機構債券は、一定の環境下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

③金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理は、債権管理回収に係る諸規程に基づき割賦譲渡元金債権及び貸付金債権の個別債務者ごとに信用情報管理、内部格付、返済金の入金管理、保証や担保の設定、問題債権への対応等の与信管理に係る体制を整備して運用しております。与信管理に係る体制は、債権全般に係る信用情報管理、内部格付、返済金の入金管理等は主として債権管理部門が行い、保証や担保の設定、問題債権への対応等は債権回収部門が行っています。入金状況や延滞発生や延滞解消状況は月次報告として担当理事に報告し、また、定期的に理事会にも報告しております。債権管理回収に係る基本方針の策定等は、当法人の理事長を委員長とする債権管理委員会を開催し、審議することとしております。

資金調達は、主務大臣により認可された資金計画に従って行っております。資金調達に係る流動性リスクについては、月次に資金計画を作成するとともに、複数の金融機関から当座貸越枠を取得すること等により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	2,204,563,966	2,204,563,966	—
②割賦譲渡元金	87,019,258,495		
貸倒引当金	△13,259,648,500		
	73,759,609,995	79,751,493,210	5,991,883,215
③貸付金	13,046,657,882		
貸倒引当金	△1,640,615,974		
	11,406,041,908	11,894,582,991	488,541,083
④破産更生債権等	4,637,516,479		
貸倒引当金	△3,456,104,326		
	1,181,412,153	1,181,412,153	—
⑤環境再生保全機構債券 (1年以内を含む)	(25,000,000,000)		
債券発行差額	(△3,711,862)		
	(24,996,288,138)	(25,355,000,000)	(358,711,862)
⑥長期借入金 (1年以内を含む)	(62,994,959,000)	(64,378,560,157)	(1,383,601,157)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 割賦譲渡元金

割賦譲渡元金の時価については、元利金の合計額を同様の新規建設譲渡をしたと仮定した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

③ 貸付金

貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付をしたと仮定した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を

算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

④ 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑤ 環境再生保全機構債券（1年以内を含む）

当法人が発行する債券の時価は、市場価格によっております。

⑥ 長期借入金（1年以内を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注2） 未収財源措置予定額（貸借対照表計上額 8,742,108,294 円）は、独立行政法人会計基準第 84 に基づき、当法人の業務運営に要する費用について後年度において財源措置が予定されている金額を計上している性質上、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

2. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度と厚生年金基金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

a. 退職給付債務	4,948,191
b. 年金資産	△4,948,191
c. 未積立退職給付債務 (a+b)	—
d. 未認識数理計算上の差異	—
e. 退職給付引当金 (c+d)	—

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

a. 勤務費用	—
b. 利息費用	—
c. 期待運用収益	—
d. 未認識数理計算上の差異の費用処理額	—
e. 従業員拠出額	—
f. 退職給付費用 (a~e)	—

(4) 退職給付債務等の計算に関する事項

a. 割引率	2.00%
b. 期待運用収益率	0.246%
c. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
d. 数理計算上の差異の費用処理年数	各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理。

3. 運営費交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、304,337,894円であります。

4. 当期の運営費交付金で財源措置されない賞与の見積額は、17,240,214円であります。

5. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

(1) 土地

①固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	土地	神奈川県横浜市戸塚区	89,900,000円 (地積 1,036.35㎡)

②使用しないという決定を行った経緯及び理由

職員宿舎として使用している土地については、独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）により、本中期計画期間中に売却することが示されたことから、減損の兆候が認められました。

③使用しなくなる日

職員宿舎の廃止・売却の時期は、本中期計画期間中に決まっていくこととなります。

④使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

職員宿舎（当該事業年度の期末帳簿価額：土地89,900,000円、建物等0円）については、売却・廃止の条件・時期が決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

(2) 電話加入権

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部（神奈川県川崎市）	21	273,000円 (1回線当たり13,000円)

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（NTTの公定価格 一般回線及びINSネット 64回線 36,000円）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	2,204,563,966 円
定期預金	<u>△1,600,000,000 円</u>
資金期末残高	<u><u>604,563,966 円</u></u>

[行政サービス実施コスト計算書に関する事項]

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、3,297,088 円であります。

[重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

(承継勘定)

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減 価 償 却 累 計 額		減損損失 累計額	差引当期末 残 高	摘 要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	17,049,366	—	—	17,049,366	5,938,768	1,280,880	—	11,110,598
	工具器具備品	17,600,181	365,058	4,722,584	13,242,655	6,104,305	1,476,379	—	7,138,350
	計	34,649,547	365,058	4,722,584	30,292,021	12,043,073	2,757,259	—	18,248,948
非償却資産	土 地	89,900,000	—	—	89,900,000	—	—	—	89,900,000
	計	89,900,000	—	—	89,900,000	—	—	—	89,900,000
有形固定資産 合計	建物及び附属設備	17,049,366	—	—	17,049,366	5,938,768	1,280,880	—	11,110,598
	工具器具備品	17,600,181	365,058	4,722,584	13,242,655	6,104,305	1,476,379	—	7,138,350
	土 地	89,900,000	—	—	89,900,000	—	—	—	89,900,000
	計	124,549,547	365,058	4,722,584	120,192,021	12,043,073	2,757,259	—	108,148,948
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	31,729,817	343,818	6,604,000	25,469,635	11,914,823	5,016,476	—	13,554,812
	計	31,729,817	343,818	6,604,000	25,469,635	11,914,823	5,016,476	—	13,554,812
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	13,896,400	—	13,896,400	—	—	—	—	—
	計	13,896,400	—	13,896,400	—	—	—	—	—
非償却資産	その他無形固定資産	273,000	—	—	273,000	—	—	—	273,000
	計	273,000	—	—	273,000	—	—	—	273,000
無形固定資産 合計	ソフトウェア	45,626,217	343,818	20,500,400	25,469,635	11,914,823	5,016,476	—	13,554,812
	その他無形固定資産	273,000	—	—	273,000	—	—	—	273,000
	計	45,899,217	343,818	20,500,400	25,742,635	11,914,823	5,016,476	—	13,827,812
投資その他の 資産	敷金保証金	126,641,920	3,400,000	16,600,000	113,441,920	—	—	—	113,441,920
	未収財源措置予定額	10,917,420,049	—	2,175,311,755	8,742,108,294	—	—	—	8,742,108,294
	破産更生債権等	6,137,559,998	2,945,347,367	4,445,390,886	4,637,516,479	—	—	—	4,637,516,479
	計	17,181,621,967	2,948,747,367	6,637,302,641	13,493,066,693	—	—	—	13,493,066,693

2. 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返 済 期 限	摘 要
財政融資資金	69,389,418,000 (21,194,459,000)	16,406,558,000 (16,406,558,000)	37,601,017,000 (21,194,459,000)	48,194,959,000 (16,406,558,000)	1.975%	H22年11月～ H28年3月	
簡易生命保険積立金	410,000,000 (410,000,000)	— (—)	410,000,000 (410,000,000)	— (—)	—	—	
政府保証民間借入金	13,500,000,000 (4,700,000,000)	10,500,000,000 (4,500,000,000)	9,200,000,000 (4,700,000,000)	14,800,000,000 (4,500,000,000)	0.735%	H23年3月～ H25年3月	
計	83,299,418,000 (26,304,459,000)	26,906,558,000 (20,906,558,000)	47,211,017,000 (26,304,459,000)	62,994,959,000 (20,906,558,000)			

(注) 1. 1年以内返済予定額については、内数として()で記載しております。

2. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

3. 債券の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利 率	償 還 期 限	摘 要
第1回環境再生 保全機構債券	7,000,000,000 (7,000,000,000)	— (—)	7,000,000,000 (7,000,000,000)	— (—)	0.54%	H21.9.24	発行価格 @99.97円
第2回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000 (—)	5,000,000,000 (5,000,000,000)	5,000,000,000 (—)	5,000,000,000 (5,000,000,000)	0.88%	H22.9.21	発行価格 @99.95円
第3回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	1.41%	H23.9.20	発行価格 @99.98円
第4回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	1.23%	H24.9.20	発行価格 @100.0円
第5回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	1.24%	H25.9.20	発行価格 @99.95円
第6回環境再生 保全機構債券	—	5,000,000,000	—	5,000,000,000	0.79%	H26.9.19	発行価格 @99.97円
計	27,000,000,000 (7,000,000,000)	10,000,000,000 (5,000,000,000)	12,000,000,000 (7,000,000,000)	25,000,000,000 (5,000,000,000)			

(注) 1年以内償還予定額については、内数として()で記載しております。

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦譲渡元金	93,655,040,724	△6,635,782,229	87,019,258,495	10,406,844,102	2,852,804,398	13,259,648,500	(注)
一般債権	64,030,089,622	△6,187,915,700	57,842,173,922	743,971,025	△72,571,815	671,399,210	
貸倒懸念債権	29,624,951,102	△447,866,529	29,177,084,573	9,662,873,077	2,925,376,213	12,588,249,290	
貸付金	20,757,580,422	△7,710,922,540	13,046,657,882	2,914,448,183	△1,273,832,209	1,640,615,974	
一般債権	12,950,236,000	△4,281,990,000	8,668,246,000	132,913,044	△27,701,856	105,211,188	
貸倒懸念債権	7,807,344,422	△3,428,932,540	4,378,411,882	2,781,535,139	△1,246,130,353	1,535,404,786	
未収収益	74,597,569	△12,056,803	62,540,766	851,200	△195,805	655,395	
一般債権	74,434,309	△11,893,543	62,540,766	802,222	△146,827	655,395	
貸倒懸念債権	163,260	△163,260	—	48,978	△48,978	—	
破産更生債権等	6,137,559,998	△1,500,043,519	4,637,516,479	4,083,870,318	△627,765,992	3,456,104,326	
計	120,624,778,713	△15,858,805,091	104,765,973,622	17,406,013,803	951,010,392	18,357,024,195	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「5. 引当金の計上基準(1) 貸倒引当金」に記載しております。

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	4,948,191	—	—	4,948,191	
退職一時金に係る債務	—	—	—	—	
厚生年金基金に係る債務	4,948,191	—	—	4,948,191	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
従業員拠出額	—	—	—	—	
年金資産	4,948,191	—	—	4,948,191	
退職給付引当金	—	—	—	—	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	571,727,123	—	571,727,123	
	計	571,727,123	—	571,727,123	
資本剰余金	資本剰余金				
	損益外固定資産 除売却差額	△8,295,000	△13,896,400	—	△22,191,400 ソフトウェアの除却
	計	△8,295,000	△13,896,400	—	△22,191,400
	損益外減価償却累計額	△13,896,400	—	13,896,400	— ソフトウェアの除却
差引計	△22,191,400	△13,896,400	13,896,400	△22,191,400	

7. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	—	6,989,438,346	—	6,989,438,346	(注1)
通則法第44条第1項積立金	5,034,607,724	4,102,201,906	9,136,809,630	—	(注2)
計	5,034,607,724	11,091,640,252	9,136,809,630	6,989,438,346	

(注1) 当期増加額は、前中期目標期間から繰越の承認を受けた額です。

(注2) 当期減少額の内訳は以下のとおりです。

6,989,438,346円・・・前中期目標期間から繰越の承認を受け、振替を行ったことによるものです。

2,147,371,284円・・・中期目標期間終了に伴う国庫納付。

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成21年度	—	842,473,000	555,564,136	708,876	—	556,273,012	286,199,988

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成21年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 容																								
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	555,564,136																								
	資産見返運営費交付金	708,876																								
	資本剰余金	—																								
	計	556,273,012																								
①費用進行基準を採用した業務：債権の回収・管理業務 ②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 損益計算書に計上した費用の額（一般管理費）： 1,678,533,743 イ) 減価償却費、貸倒引当金繰入、債券発行費、自己収入等の調整																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア：一般管理費</td> <td>1,678,533,743</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>△7,773,735</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>△1,127,056,563</td> <td>未収財源措置予定額の対象</td> </tr> <tr> <td>債券発行費（財務費用）</td> <td>14,240,900</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自己収入（雑益のうち宿舍使用料）</td> <td>△59,004</td> <td>運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている</td> </tr> <tr> <td>自己収入（割賦繰延利益実現分）</td> <td>△2,321,205</td> <td>運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>555,564,136</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			項目	金額	備考	ア：一般管理費	1,678,533,743		減価償却費	△7,773,735		貸倒引当金繰入	△1,127,056,563	未収財源措置予定額の対象	債券発行費（財務費用）	14,240,900		自己収入（雑益のうち宿舍使用料）	△59,004	運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている	自己収入（割賦繰延利益実現分）	△2,321,205	運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている	差引額	555,564,136	
項目	金額	備考																								
ア：一般管理費	1,678,533,743																									
減価償却費	△7,773,735																									
貸倒引当金繰入	△1,127,056,563	未収財源措置予定額の対象																								
債券発行費（財務費用）	14,240,900																									
自己収入（雑益のうち宿舍使用料）	△59,004	運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている																								
自己収入（割賦繰延利益実現分）	△2,321,205	運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている																								
差引額	555,564,136																									
ウ) 固定資産の取得額：708,876（工具器具備品：365,058、ソフトウェア：343,818）																										
エ) 運営費交付金収益への振替額の積算根拠（イの全額） 555,564,136																										
オ) 資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠（ウの全額） 708,876																										
会計基準第81第3項による振替額	—																									
合 計	556,273,012																									

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	286,199,988
	計	286,199,988
○費用進行基準を採用した業務は全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、業務の効率化に伴う経費の節減により運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。		

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理					摘 要
		資 産 見 返 補 助 金 等	資 本 剰 余 金	長 期 預 り 補 助 金 等	収 益 計 上	未 収 財 源 措 置 予 定 額	
債権管理回収業務補助金	3,700,000,000	—	—	—	—	3,700,000,000	(注)
計	3,700,000,000	—	—	—	—	3,700,000,000	

(注) 未収財源措置予定額を減額処理しております。

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(861)	(1)	(—)	(—)
	13,649	5	782	3
職 員	(—)	(—)	(—)	(—)
	197,140	42	122,361	10
合 計	(861)	(1)	(—)	(—)
	210,789	47	123,144	13

(注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。

職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。

2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。

4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(24人)が含まれております。

5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当（賞与支給額を含む）並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費（共済掛金及び厚生年金基金掛金を含む）については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

11. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	604,563,966	
定期預金	1,600,000,000	
計	2,204,563,966	

(2) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
借入金経過利息	162,542,722	財政融資資金
債券経過利息	8,294,834	みずほコーポレート銀行
その他未払費用	3,681,613	3月分超過勤務手当ほか
計	174,519,169	